



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年3月16日～2020年6月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,146	14.6	149	48.8	128	51.5	86	50.8
2020年3月期第1四半期	2,513	37.6	292	19.4	265	20.0	175	16.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 133百万円 (12.9%) 2020年3月期第1四半期 118百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	42.18	
2020年3月期第1四半期	85.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,018	9,026	69.3
2020年3月期	12,266	9,002	73.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 9,026百万円 2020年3月期 9,002百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		45.00		45.00	90.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月16日～2021年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	22.2	260	56.3	220	58.9	150	57.9	73.27
通期	7,100	19.7	510	44.9	430	48.2	290	47.7	141.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,084,304 株	2020年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	43,924 株	2020年3月期	35,299 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,045,811 株	2020年3月期1Q	2,041,615 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2021年3月期の個別業績予想(2020年3月16日~2021年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△18.5	200	△43.2	135	△43.1	65.94
通期	4,600	△14.4	400	△34.5	270	△34.3	131.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなるなど、景気は急速に悪化しました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって各国での経済活動抑制などにより、先行き不透明な状態が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動が制限されるなか、マーケティングオートメーションを活用し、情報収集に努め、最適な販売企画の策定に取り組みました。また、多様化する顧客の満足度をより高めるため、開発型企業としてオンリーワンを目指した新製品開発に注力するとともに、人員の配置などの見直しによる効率的な生産体制の構築や、最適な事業体制を目指した組織改革などを推し進め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境となっておりますが、設備投資案件の受注を軸に、事情環境の変化に対応すべく、新規分野拡大にも注力し、売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,146百万円(前年同四半期比366百万円減、14.6%減)、営業利益は149百万円(前年同四半期比142百万円減、48.8%減)、経常利益は128百万円(前年同四半期比136百万円減、51.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同四半期比89百万円減、50.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

## (金属製品事業)

国内販売において、作業工具の分野では、独自の機構により作業効率に優れたレンチや、用途に合わせた3タイプの工具セット、産業機器の分野では、操作性を向上させたクレーン類など、多様な顧客ニーズに応える新製品を軸に商品提案、情報発信などを行い、売上確保に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、国内経済では、製造業を中心に弱さがみられ、幅広い産業で使用される当社製品において販売が伸び悩みました。

海外市場では、当社の主要市場である韓国において、販売子会社が現地法人の強みを活かした営業施策を展開いたしました。また、その他の地域においても大手グループ企業向けなど、安全性と日本製であることをアピールポイントとし、販売拡大に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、販売が伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,065百万円(前年同四半期比302百万円減、22.1%減)、セグメント利益は211百万円(前年同四半期比52百万円減、20.0%減)となりました。

## (環境関連事業)

厳しい事業環境が続くなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどの大口の設備投資案件の受注、セカンダリー案件に注力するとともに、太陽光関連部材のラインナップ拡充を図り、売上確保に努めてまいりました。また、売電部門では、大阪府南河内郡河南町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,081百万円(前年同四半期比64百万円減、5.6%減)、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比88百万円減、67.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度比6.1%増の13,018百万円（前連結会計年度は、12,266百万円）となり前連結会計年度末に比べ752百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の増加437百万円、現金及び預金の増加405百万円、商品及び製品の減少519百万円、受取手形及び売掛金の減少23百万円等であり、固定資産では、土地の増加411百万円、投資有価証券の増加54百万円、機械装置及び運搬具の減少26百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度比22.3%増の3,992百万円（前連結会計年度は、3,263百万円）となり前連結会計年度末に比べ728百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の増加450百万円、未払金の増加163百万円、未払法人税等の減少143百万円、賞与引当金の減少49百万円、前受金の減少40百万円等であり、固定負債では、長期借入金の増加329百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比0.3%増の9,026百万円（前連結会計年度は、9,002百万円）となり前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加86百万円、配当金の支払いによる減少92百万円、その他有価証券評価差額金の増加37百万円、自己株式の増加17百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2020年7月15日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488,487	1,894,456
受取手形及び売掛金	830,760	807,501
商品及び製品	2,142,792	1,623,699
仕掛品	873,592	919,884
原材料及び貯蔵品	282,737	300,519
前渡金	257,764	694,882
未収入金	526,084	524,573
その他	49,027	18,443
流動資産合計	6,451,247	6,783,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,331	452,077
機械装置及び運搬具(純額)	872,260	845,539
土地	4,088,246	4,499,357
その他(純額)	49,586	49,777
有形固定資産合計	5,470,425	5,846,751
無形固定資産	12,044	32,442
投資その他の資産		
投資有価証券	239,589	294,588
繰延税金資産	59,167	25,491
その他	34,216	35,649
投資その他の資産合計	332,973	355,730
固定資産合計	5,815,443	6,234,924
資産合計	12,266,690	13,018,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,262	483,165
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	130,700	155,372
未払金	757,043	920,576
前受金	70,235	29,805
未払法人税等	180,799	36,854
賞与引当金	64,340	14,576
その他	69,819	58,154
流動負債合計	1,756,200	2,148,505
固定負債		
長期借入金	292,500	622,450
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	—	188
退職給付に係る負債	192,421	198,328
その他	230	450
固定負債合計	1,507,785	1,844,050
負債合計	3,263,985	3,992,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	839,176	839,176
利益剰余金	3,985,782	3,979,875
自己株式	△84,677	△102,315
株主資本合計	6,642,879	6,619,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,453	112,195
繰延ヘッジ損益	△30,417	△21,235
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△1,310	△1,064
その他の包括利益累計額合計	2,359,826	2,406,995
純資産合計	9,002,705	9,026,330
負債純資産合計	12,266,690	13,018,885



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年6月15日)
売上高	2,513,430	2,146,728
売上原価	1,866,098	1,652,707
売上総利益	647,331	494,020
販売費及び一般管理費	355,049	344,469
営業利益	292,281	149,551
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	2,433	22
為替差益	—	1,240
受取補償金	—	909
その他	915	1,617
営業外収益合計	3,355	3,795
営業外費用		
支払利息	1,685	1,663
売上割引	26,684	22,874
為替差損	1,957	—
その他	38	92
営業外費用合計	30,365	24,630
経常利益	265,271	128,715
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	265,309	128,715
法人税、住民税及び事業税	66,807	29,823
法人税等調整額	23,084	12,594
法人税等合計	89,891	42,417
四半期純利益	175,418	86,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,418	86,298

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年6月15日)
四半期純利益	175,418	86,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,538	37,741
繰延ヘッジ損益	△17,165	9,182
為替換算調整勘定	△490	245
その他の包括利益合計	△57,195	47,169
四半期包括利益	118,223	133,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,223	133,468
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年6月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,400	1,145,029	2,513,430	—	2,513,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,400	1,145,029	2,513,430	—	2,513,430
セグメント利益	264,104	131,330	395,435	△103,153	292,281

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,153千円には、セグメント間取引消去897千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△104,050千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年6月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,065,726	1,081,001	2,146,728	—	2,146,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,065,726	1,081,001	2,146,728	—	2,146,728
セグメント利益	211,236	43,017	254,254	△104,703	149,551

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,703千円には、セグメント間取引消去894千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月24日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、下記のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年7月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,650株
(3) 処分価額	1株につき2,171円
(4) 処分価額の総額	18,779,150円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役(※) 3名 6,370株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く 当社の取締役を兼務しない執行役員 7名 2,280株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月25日及び2018年6月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月8日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。